

整理番号	26001
評価対象年度	令和3年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和2年12月4日
事業担当課	介護保険課
担当者・内線	刈茅・2681

《基本情報》

事務事業名	介護人材確保対策費 (介護職員初任者向け介護技術研修動画作成)		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大
基本施策	F2 高齢者が暮らしやすい地域づくりを進めます		
基本施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	高齢者が	生きがいをもち、地域で支え合い安心して暮らしている。	
個別施策	F2-4 介護サービスの充実を図ります		
個別施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	高齢者が	住み慣れた地域で生活を送っている。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	<p>介護分野においては慢性的に人材が不足している状況であり、公益財団法人介護労働安定センターのデータから職場における介護職員の悩みや不安として、部下の指導が難しい、ケアの方法等について意見交換が不十分である、利用者に適切なケアができていない不安がある等の意見がある。</p> <p>一方で、その解消に役立っているものとして、介護能力の向上に向けた研修、実務の中で上司や先輩から指導や助言を受ける機会の設定が挙げられている。</p> <p>このような中、コロナ禍により実技を伴う研修の開催が難しくなっており、人手不足もあることから、初任者の介護職員が介護技術を向上させるために必要十分な研修を受けることができず、また必要な時にすぐ参照できるような教材もないため、ケアの質の低下及び職員の早期離職が懸念される状況にある。</p>
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	初任者の介護職員の介護技術を向上させ、ケアの質を高めるとともに、職員の技術不足に起因する不安や負担を軽減することにより早期離職者を減らしたい。
課題(どういことをする必要があるのでか)	初任者の介護職員が、場所や時間を問わず、自ら介護技術を高められるような教材を提供する必要がある。
上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有・ (無) ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有・ (無) ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載)	<p>(介護職員初任者向け介護技術研修動画作成)</p> <p>介護現場における介助(食事・入浴・着脱・排泄・歩行・移乗・移動など)の方法や注意点など、ベテランの介護職員が実際にやってみせながら解説する短い動画(1分~3分程度)を複数作成し、動画配信サービス(YouTubeを想定)を利用して広く一般に公開。 初任者の介護職員の都合の良い時間に閲覧してもらうことで、職員の技術及びケアの質を高めるとともに、職員の技術不足に起因する不安や負担を軽減することによる早期離職者の減少を目指す。</p> <p>【事業期間】令和3年度 【総事業費】1,332千円 【事業費内訳】 介護技術研修動画作成委託料 1,100,000円 出演者(介護職員)への報償費 232,000円</p>
--	---

業務量の増減	38時間の増					
市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)	<input type="checkbox"/> 情報共有 <input type="checkbox"/> 参画 <input checked="" type="checkbox"/> 協働					
	動画配信内容の企画立案・台本作成・出演について、長崎市老人福祉施設協議会など関係団体と十分に協議し、推薦いただいた介護職員が行う。					
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)					
予算額	金額(千円)	国	県	地方債	その他	一般財源
	当年度	1,332			1,332	
	総額					
	財源名称	福祉基金				
成果(活動)指標	指標(単位)	動画視聴数の合計				
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	10,000				
	成果指標及び目標値の説明	作成した動画を実際に視聴(利用)し、介護技術の向上につなげてもらうために、動画視聴数を指標とし、目標値を10,000回(勤続年数1年未満の初任者の介護職員500人×動画本数20本)とする。				

評価結果

(1)今後の事業の方向性と理由	
<input type="checkbox"/> 採択	<input type="checkbox"/> 所管案のとおり <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事業規模拡大 <input type="checkbox"/> 事業規模縮小 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> その他
<input checked="" type="checkbox"/> 不採択	<input checked="" type="checkbox"/> 企画不十分
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
(2) 評価会議における指摘事項	
<p>介護分野では、慢性的な人手不足をはじめ、職員の早期離職が増加している。公益財団法人介護労働安定センターの調査では、「利用者に適切なケアができていないか不安がある」などの不安や悩みに関する意見があるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、介護能力向上に向けた実技研修等の開催が難しいほか、必要時に参照できる教材がない状況である。</p> <p>そのため、介護現場における介助方法や注意点等を解説する動画を作成し、動画配信サービス(YouTubeを想定)で公開することで、初任者の介護職員が時間や場所を問わず、介護技術を高められる教材を提供するものである。</p> <p>介護現場における動画の必要性、長崎市が実施する必要性が明確でないことなどから、当該事業が適当な事業とは判断できない。</p>	